

埼玉県地域整備事業会計決算書及び決算附属書類

令和4年度埼玉県地域整備事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額				決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	合 計			
	円	円	円	円	円	円	
第1款 事業収益	12,625,971,000	0	0	12,625,971,000	15,460,811,377	2,834,840,377	
第1項 営業収益	12,590,279,000	0	0	12,590,279,000	15,427,088,016	2,836,809,016	(うち仮受消費税及び地方消費税 33,982,156円) (うち仮受消費税及び地方消費税 482円)
第2項 営業外収益	35,691,000	0	0	35,691,000	33,723,361	△ 1,967,639	
第3項 特別利益	1,000	0	0	1,000	0	△ 1,000	

支 出

区 分	予 算 額							決 算 額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不 用 額	備 考	
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小 計	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額					合 計
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円		
第1款 事業費	12,266,732,000	490,000	0	0	0	12,267,222,000	0	12,267,222,000	11,912,918,970	0	354,303,030	(うち仮払消費税及び地方消費税 4,628,392円)
第1項 営業費用	12,212,788,000	△ 118,249,000	0	0	0	12,094,539,000	0	12,094,539,000	11,760,603,796	0	333,935,204	
第2項 営業外費用	33,943,000	197,000	0	0	0	34,140,000	0	34,140,000	33,772,800	0	367,200	
第3項 特別損失	1,000	118,542,000	0	0	0	118,543,000	0	118,543,000	118,542,374	0	626	
第4項 予備費	20,000,000	0	0	0	0	20,000,000	0	20,000,000	0	0	20,000,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額						決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予算額	小 計	地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額に係る財源 充当額	継 続 費 通 次 繰 越 額 に係る財源 充当額	合 計			
第1款 資本的収入	円 1,572,415,000	円 0	円 1,572,415,000	円 0	円 0	円 1,572,415,000	円 1,773,991,049	円 201,576,049	
第1項 長期貸付金償還金	1,540,901,000	0	1,540,901,000	0	0	1,540,901,000	1,540,900,162	△ 838	
第2項 他会計補助金	1,500,000	0	1,500,000	0	0	1,500,000	1,852,000	352,000	
第3項 固定資産売却代金	1,000	0	1,000	0	0	1,000	0	△ 1,000	
第4項 雑 収 入	30,013,000	0	30,013,000	0	0	30,013,000	231,238,887	201,225,887	(うち仮受消費税及び地方 消費税 2,856円)

支 出

区 分	予 算 額									決 算 額	翌年度繰越額			不用額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	小 計	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額	継 続 費 通 次 繰 越 額	合 計	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額		継 続 費 通 次 繰 越 額	合 計			
第1款 資本的支出	円 4,388,795,000	円 △ 686,703,000	円 0	円 0	円 3,702,092,000	円 3,210,663,214	円 10,479,061,963	円 17,391,817,177	円 6,148,252,039	円 428,065,203	円 9,365,757,933	円 9,793,823,136	円 1,449,742,002		
第1項 建設改良費	4,188,795,000	△ 686,703,000	38,324,000	0	3,540,416,000	3,210,663,214	10,479,061,963	17,230,141,177	6,148,252,039	428,065,203	9,365,757,933	9,793,823,136	1,288,066,002	(うち仮払消費税 及び地方消費税 14,595円)	
第2項 予 備 費	200,000,000	0	△ 38,324,000	0	161,676,000	0	0	161,676,000	0	0	0	0	161,676,000		

資本的収入額が資本的支出額に不足する額4,374,260,990円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額11,739円及び過年度分損益勘定留保資金4,374,249,251円で補填した。

令和4年度埼玉県地域整備事業損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 円)

区 分	金	額
1 営業収益		
(1) 産業団地売却収益	14,675,078,266	
(2) 産業団地貸付収益	376,968,192	
(3) ゴルフ場施設貸付収益	332,000,000	
(4) その他営業収益	9,059,402	
2 営業費用		
(1) 産業団地売却原価	11,284,277,988	
(2) 一般管理費	389,969,044	
(3) 減価償却費	81,728,372	
営業利益		3,637,130,456
3 営業外収益		
(1) 受取利息及び配当金	32,112,673	
(2) 他会計補助金	696,000	
(3) 長期前受金戻入	9,765	
(4) 雑収益	904,593	
4 営業外費用		
(1) 雑支出	4,430,445	
經常利益		29,292,586
5 特別損失		
(1) その他特別損失	118,542,374	
当年度純利益		3,666,423,042
前年度繰越利益剰余金		△ 118,542,374
当年度未処分利益剰余金		3,547,880,668
		8,747,957,742
		12,295,838,410

令和4年度埼玉県地域整備事業剰余金計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 円)

	資本金	剰余金			資本合計
		資本剰余金	利益剰余金		
		資本剰余金計	未処分利益剰余金	利益剰余金計	
前年度末残高	89,074,128,052	0	8,747,957,742	8,747,957,742	97,822,085,794
前年度処分額	0	0	0	0	0
処分後残高	89,074,128,052	0	(繰越利益剰余金) 8,747,957,742	8,747,957,742	97,822,085,794
当年度変動額	0	0	3,547,880,668	3,547,880,668	3,547,880,668
当年度純利益		0	3,547,880,668	3,547,880,668	3,547,880,668
当年度末残高	89,074,128,052	0	(当年度未処分利益剰余金) 12,295,838,410	12,295,838,410	101,369,966,462

(注) この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものであること。

令和4年度埼玉県地域整備事業剰余金処分計算書（案）

（単位 円）

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	89,074,128,052	0	12,295,838,410
議会の議決による処分数額	0	0	0
処分後残高	89,074,128,052	0	(繰越利益剰余金) 12,295,838,410

（注）この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものであること。

令和4年度埼玉県地域整備事業貸借対照表
(令和5年3月31日)

(単位 円)

区 分	金		額	
資 産 の 部				
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		12,680,559,765		
ロ 建物	1,900,085,600			
減価償却累計額	△ 409,298,884		1,490,786,716	
ハ 構築物	704,584,432			
減価償却累計額	△ 57,371,992		647,212,440	
ニ 機械及び装置	26,726			
減価償却累計額	△ 25,389		1,337	
ホ 工具、器具及び備品	39,581,119			
減価償却累計額	△ 35,234,047		4,347,072	
有形固定資産合計			14,822,907,330	
(2) 無形固定資産				
イ 電話加入権		666,600		
無形固定資産合計			666,600	
(3) 投資その他の資産				
イ 投資有価証券		2,058,000,000		
ロ 長期貸付金		11,271,013,939		
投資その他の資産合計			13,329,013,939	
固定資産合計				28,152,587,869
2 事業資産				
(1) 完成資産			5,308,053,704	
(2) 未成資産			13,204,974,049	
事業資産合計				18,513,027,753
3 流動資産				
(1) 現金預金			54,972,760,238	
(2) 短期貸付金			1,546,101,940	
(3) 未収収益			419,178	
流動資産合計				56,519,281,356
資産合計				103,184,896,978

(単位 円)

区 分	金 額	
<u>負 債 の 部</u>		
4 固定負債		
(1) リース債務		250,543
(2) 引当金		
イ 退職給付引当金	340,341,717	
引当金合計		340,341,717
固定負債合計		340,592,260
5 流動負債		
(1) リース債務		300,651
(2) 未払金		521,554,702
(3) 前受金		20,636,022
(4) 引当金		
イ 賞与引当金	28,937,238	
引当金合計		28,937,238
(5) 未成原価		50,377,104
(6) その他流動負債		852,334,332
流動負債合計		1,474,140,049
6 繰延収益		
(1) 他会計補助金長期前受金	256,797	
収益化累計額	△ 58,590	198,207
繰延収益合計		198,207
負債合計		1,814,930,516
<u>資 本 の 部</u>		
7 資本金		89,074,128,052
8 剰余金		
(1) 利益剰余金		
イ 当年度未処分利益剰余金	12,295,838,410	
利益剰余金合計		12,295,838,410
剰余金合計		12,295,838,410
資本合計		101,369,966,462
負債資本合計		103,184,896,978

令和4年度埼玉県地域整備事業報告書

1 概 況

(1) 総 括 事 項

地域整備事業は、県及び市町村が行う地域経営を支援・協力するため、産業基盤やその他の地域の振興に資する施設を市町村等と共同して整備し、地域の振興に寄与する事業を展開している。

産業系基盤整備として実施している土地造成事業（分譲）について、令和4年度の売却面積は、319,258.88㎡、年間売却収入は、14,675,078,266円（税込14,675,078,266円）である。また、土地造成事業（貸付）について、令和4年度の貸付面積は、432,289.01㎡、年間貸付収入は、376,968,192円（税込376,968,192円）である。

地域振興施設整備として実施しているゴルフ場施設貸付事業について、令和4年度の年間貸付収入は、332,000,000円（税込365,200,000円）である。

ア 営 業

令和4年度の営業状況は、次のとおりである。

事業名	売却事業所数	売却区画	売却面積 (対前年度比)	売却収入額 (対前年度比)	備 考
土地造成事業 (分譲)	9	11区画	319,258.88㎡ (413.6%)	14,675,078,266円 (416.4%)	対前年度比率 は小数点以下 第2位四捨五入

(注) 売却収入額は、土地の譲渡に該当するため消費税法上の非課税取引である。

事業名	貸付事業所数	貸付区画	貸付面積 (対前年度比)	貸付収入額 (対前年度比)	備考
土地造成事業 (貸付)	19	22区画	432,289.01㎡ (99.8%)	376,968,192円 (88.7%)	対前年度比率 は小数点以下 第2位四捨五入

(注) 貸付事業所数、貸付区画及び貸付面積は、年度末時点の数値である。また、貸付収入額は、土地の貸付に該当するため消費税法上の非課税取引である。

事業名	貸付施設数	貸付面積	貸付先	貸付収入額 (対前年度比)	備考
ゴルフ場施設貸付事業	2	167.5ha	(株)さいたま リバーフロンティア	332,000,000円 (365,200,000円) (100.0%)	対前年度比率 は小数点以下 第2位四捨五入

(注) 貸付収入額の()内は、税込金額である。また、貸付面積には国有地も含む。

イ 建設

① 松伏・田島地区産業団地整備事業

本事業は、松伏町大字松伏・田島地内に181,398㎡の産業団地を造成するため、松伏町と連携して整備を進めている事業である。平成30年度から造成工事等を進め、令和4年度で事業が完了した。

② 川越増形地区産業団地整備事業

本事業は、川越市増形、狭山市柏原新田地内に167,613㎡の産業団地を造成するため、川越市と連携して整備を進めている事業である。平成30年度から造成工事等を進め、令和4年度で事業が完了した。

③ 行田富士見工業団地拡張地区産業団地整備事業

本事業は、行田市大字若小玉地内に70,250㎡の産業団地を造成するため、行田市と連携して整備を進めている事業である。平成30年度から令和

6年度までの7か年継続事業として実施中である。

④ 嵐山花見台工業団地拡張地区産業団地整備事業

本事業は、嵐山町花見台・勝田地内に91,400㎡の産業団地を造成するため、嵐山町と連携して整備を進めている事業である。平成30年度から令和5年度までの6か年継続事業として実施中である。

⑤ 富士見上南畑地区産業団地整備事業

本事業は、富士見市大字上南畑・大字鶴馬地内に192,400㎡の産業団地を造成するため、富士見市と連携して整備を進めている事業である。令和元年度から令和6年度までの6か年継続事業として実施中である。

⑥ 鴻巣箕田地区産業団地整備事業

本事業は、鴻巣市箕田・寺谷地内に167,000㎡の産業団地を造成するため、鴻巣市と連携して整備を進めている事業である。令和元年度から令和6年度までの6か年継続事業として実施中である。

⑦ 寄居桜沢地区産業団地整備事業

本事業は、寄居町大字桜沢地内に129,200㎡の産業団地を造成するため、寄居町と連携して整備を進めている事業である。令和元年度から令和5年度までの5か年継続事業として実施中である。

⑧ 羽生上岩瀬地区産業団地整備事業

本事業は、羽生市大字上岩瀬地内に71,300㎡の産業団地を造成するため、羽生市と連携して整備を進めている事業である。令和元年度から令和5年度までの5か年継続事業として実施中である。

⑨ 久喜高柳地区産業団地整備事業

本事業は、久喜市高柳地内に189,800㎡の産業団地を造成するため、久喜市と連携して整備を進めている事業である。令和4年度から令和7年度までの4か年継続事業として実施中である。

(2) 経営指標に関する事項

令和4年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、前年度比25.51ポイント増の131.18%となった。また、産業団地の収益性を示す分譲収支比率は、規模の大きい松伏・田島地区の分譲収支の黒字幅が大きかったことにより前年度比33.03ポイント増の130.05%となった。経常収支比率、分譲収支比率ともに健全経営の水準とされる100%を上回って推移している。

<経営指標の推移>

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収支比率	120.57%	130.30%	111.91%	105.67%	131.18%
分譲収支比率	— ※	131.87%	109.45%	97.02%	130.05%

※ 平成30年度は産業団地の分譲がなかった。

※ 経営指標の概要は95項参照。

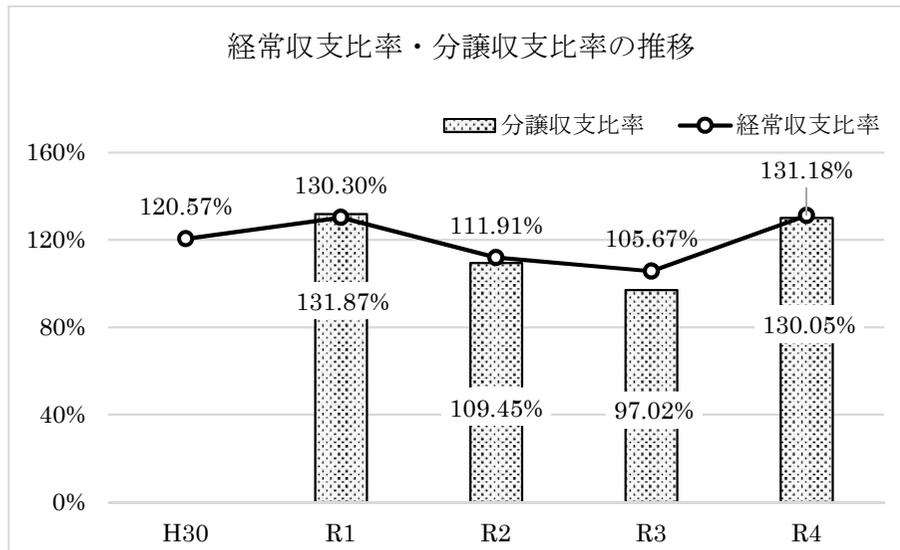
【参考】<産業団地別収支>

(単位 円)

地区名	売却収益	売却原価	収支
松伏・田島	9,689,348,189	6,819,669,842	2,869,678,347
寄居桜沢 ※	2,683,931,569	2,340,568,465	343,363,104
羽生上岩瀬 ※	2,268,469,392	2,097,039,681	171,429,711
杉戸深輪 ※	33,329,116	27,000,000	6,329,116
計	14,675,078,266	11,284,277,988	3,390,800,278

※ 寄居桜沢、羽生上岩瀬は造成継続中のため、予定原価による売却原価を計上している。

※ 杉戸深輪は貸付契約していた区画を分譲したものである。



(3) 議会議決事項

議決年月日	定例会 臨時会 の別	議案番号	件名
令和4年 3月25日	定例会	第20号	令和4年度埼玉県地域整備事業会計予算
令和4年12月22日	定例会	第126号	令和3年度埼玉県公営企業会計決算の認定について
令和4年12月22日	定例会	第144号	令和4年度埼玉県地域整備事業会計補正予算(第1号)
令和5年 3月17日	定例会	第67号	令和4年度埼玉県地域整備事業会計補正予算(第2号)

(4) 行政官庁認可事項

件名	主務庁	申請年月日 及び番号	許 可		備 考
			年 月 日	番 号	
開発変更協議	松伏町	令和4年 5月23日 企局地整第170号	令和4年 5月23日	指令新市第0100062号	松伏・田島地区産業団地整備事業
開発変更協議	川越市	令和4年12月16日 企局地整第581号	令和5年 2月10日	第3300262号	川越増形地区産業団地整備事業
開発変更協議	狭山市	令和4年12月16日 企局地整第581号	令和5年 2月10日	第2021-00202号	川越増形地区産業団地整備事業
開発事前協議	鴻巣市	令和4年 2月 7日 企局地整第556号	令和4年 6月30日	第2021042号	鴻巣箕田地区産業団地整備事業
開 発 協 議	鴻巣市	令和4年 7月25日 企局地整第207号	令和4年 8月23日	鴻建第624号	鴻巣箕田地区産業団地整備事業

件名	主務庁	申請年月日 及び番号	許 認 可		備 考
			年 月 日	番 号	
開発変更協議	埼玉県	令和4年11月11日 企局地整第496号	令和4年12月1日	川建セ第281号	寄居桜沢地区産業団地整備事業
開発変更協議	羽生市	令和4年11月9日 企局地整第491号	令和4年11月18日	指令羽まち収第2010773号	羽生上岩瀬地区産業団地整備事業
開発変更協議	羽生市	令和4年12月7日 企局地整第567号	令和5年2月10日	指令羽まち収第2010774号	羽生上岩瀬地区産業団地整備事業
開発変更協議	羽生市	令和5年3月2日 企局地整第788号	令和5年3月17日	指令羽まち収第2010775号	羽生上岩瀬地区産業団地整備事業

(5) 職員に関する事項

(令和5年3月31日現員)

事業所名 \ 職 別	事 務	技 術	そ の 他	計	備 考
	人	人	人	人	
本 庁 地 域 整 備 事 務 所	14 3	8 23	0 0	22 26	
計	17	31	0	48	

(6) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

該当事項なし

2 工 事

(1) 建設工事の概況

- ア 松伏・田島地区産業団地整備事業においては、造成工事等を実施した。
- イ 川越増形地区産業団地整備事業においては、造成工事等を実施した。
- ウ 行田富士見工業団地拡張地区産業団地整備事業においては、造成工事等を実施した。
- エ 嵐山花見台工業団地拡張地区産業団地整備事業においては、造成工事等を実施した。
- オ 富士見上南畑地区産業団地整備事業においては、実施設計業務委託等を実施した。
- カ 鴻巣箕田地区産業団地整備事業においては、造成工事等を実施した。
- キ 寄居桜沢地区産業団地整備事業においては、造成工事等を実施した。
- ク 羽生上岩瀬地区産業団地整備事業においては、造成工事等を実施した。

(2) 改良工事の概況

該当事項なし

(3) 保存工事の概況

該当事項なし

3 業 務

(1) 分 譲 の 業 務 量

項目 \ 地区名	松伏・田島	寄居桜沢	羽生上岩瀬	杉戸深輪	合 計
分譲面積(m ²)	150,478.04	106,374.97	61,643.19	762.68	319,258.88

(2) 賃 貸 の 業 務 量

項目 \ 地区名	秩父みどりが丘	本庄いまい台	加須下高柳	行田みなみ	妻沼西部	杉戸深輪	合 計
賃貸面積(m ²) (4月～2月)	231,053.51	27,513.93	158,738.63	4,776.80	10,206.14	762.68	433,051.69
賃貸面積(m ²) (3月)	231,053.51	27,513.93	158,738.63	4,776.80	10,206.14	0.00	432,289.01

(2) 事業収入に関する事項

事業収益	15,426,828,891 円	(税込	15,460,811,377 円)
営業収益	15,393,105,860 円	(税込	15,427,088,016 円)
産業団地売却収益	14,675,078,266 円	(税込	14,675,078,266 円)
産業団地貸付収益	376,968,192 円	(税込	376,968,192 円)
ゴルフ場施設貸付収益	332,000,000 円	(税込	365,200,000 円)
その他の営業収益	9,059,402 円	(税込	9,841,558 円)
営業外収益	33,723,031 円	(税込	33,723,361 円)
受取利息及び配当金	32,112,673 円	(税込	32,112,673 円)
他会計補助金	696,000 円	(税込	696,000 円)
長期前受金戻入	9,765 円	(税込	9,765 円)
雑収	904,441 円	(税込	904,923 円)
雑収益 (納税計算処理に伴うもの)	152 円		

(3) 事業費に関する事項

事業費用	11,878,948,223 円	(税込	11,912,918,970 円)
営業費用	11,755,975,404 円	(税込	11,760,603,796 円)
産業団地売却原価	11,284,277,988 円	(税込	11,284,277,988 円)
一般管理費	389,969,044 円	(税込	394,597,436 円)
減価償却費	81,728,372 円	(税込	81,728,372 円)
営業外費用	4,430,445 円	(税込	33,772,800 円)
雑支出	5,000 円	(税込	5,000 円)
雑支出 (納税計算処理に伴うもの)	4,425,445 円		
消費税及び地方消費税		(税込	33,767,800 円)
特別損失	118,542,374 円	(税込	118,542,374 円)
その他の特別損失	118,542,374 円	(税込	118,542,374 円)

上記の費用を性質別内容により大別すれば次のとおりである。

人件費	209,060,393 円	(税込	209,296,492 円)
実人件費	159,879,964 円	(税込	160,116,063 円)
賞与引当金繰入額	13,072,803 円	(税込	13,072,803 円)
退職給付費	36,107,626 円	(税込	36,107,626 円)
修繕費	243,819 円	(税込	268,200 円)
減価償却費	81,728,372 円	(税込	81,728,372 円)
産業団地売却原価	11,284,277,988 円	(税込	11,284,277,988 円)
その他の費用	303,637,651 円	(税込	337,347,918 円)

(4) その他主要な事項

該当事項なし

4 会 計

(1) 重要契約の要旨 (契約1億円以上)

事 業 名	契 約 年 月 日	契 約 金 額	契 約 の 内 容	契 約 の 相 手 方
鴻巣箕田地区産業団地整備事業	令和4年10月11日	円 1,864,391,100	総選除) 4鴻巣-8号 調整池整備その1工事	ユーディケー・小川 特定建設工事共同企業体
嵐山花見台工業団地拡張地区 産業団地整備事業	令和5年 3月13日	466,400,000	総選除) 4嵐山-17号 本体整備その2工事	小川・初雁 特定建設工事共同企業体
行田富士見工業団地拡張地区 産業団地整備事業	令和5年 3月20日	169,180,000	総選除) 4行田-17号 調整池築造工事	サイレキ建設工業(株)
鴻巣箕田地区産業団地整備事業	令和4年12月 8日	127,111,600	4鴻巣-10号 水路整備工事	小川工業(株)
鴻巣箕田地区産業団地整備事業	令和4年11月 8日	126,013,800	4鴻巣-9号 基盤整備工事	(株) I S I ・ビルド
寄居桜沢地区産業団地整備事業	令和4年 7月11日	109,325,700	4桜沢-22号 周辺整備工事	田部井建設(株)

(2) 企業債及び一時借入金の概況 該当事項なし

(3) その他会計経理に関する重要事項 該当事項なし

5 附帯事項 該当事項なし

6 その他

- | | |
|----------------------------|--------|
| (1) 決算日後に生じた企業の状況に関する重要な事実 | 該当事項なし |
| (2) その他 | 該当事項なし |

令和4年度埼玉県地域整備事業キャッシュ・フロー計算書
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 円)

区 分	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△は純損失)	3,547,880,668
減価償却費	81,728,372
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	35,461,748
賞与引当金の増減額 (△は減少)	354,382
長期前受金戻入額	△ 9,765
受取利息及び受取配当金	△ 32,112,673
その他特別損失	118,542,374
未収金の増減額 (△は増加)	41,713,400
未払金の増減額 (△は減少)	△ 145,508,327
事業資産の増減額 (△は増加)	5,292,304,525
有形固定資産から事業資産への振替額	27,000,000
未成原価の増減額 (△は減少)	50,377,104
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△ 1,817,722,219
小計	7,200,009,589
利息及び配当金の受取額	32,112,673
業務活動によるキャッシュ・フロー	7,232,122,262
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
貸付金の回収による収入	1,540,900,162
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,540,900,162
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 300,651
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 300,651
資金増加額 (又は減少額)	8,772,721,773
資金期首残高	46,200,038,465
資金期末残高	54,972,760,238

収 益 費 用 明 細 書

ア 収益明細書

款	項	目	節	金 額	備 考	
地域整備事業収益	営 業 収 益	産業団地売却収益		円		
				15,426,828,891		
				15,393,105,860		
				14,675,078,266		
				9,689,348,189	松伏・田島地区	
				2,683,931,569	寄居桜沢地区	
				2,268,469,392	羽生上岩瀬地区	
				33,329,116	杉戸深輪地区	
				376,968,192		
				247,632,264	加須下高柳地区	
				81,289,764	秩父地区	
				32,029,104	本庄今井地区	
				8,430,264	妻沼西部地区	
				5,924,280	行田南部地区	
				1,662,516	杉戸深輪地区	
				332,000,000	ゴルフ場施設貸付収益	
				9,059,402	その他営業収益	
		9,059,402	雑 収 益			
	営 業 外 収 益				33,723,031	
					32,112,673	受 取 利 息 及 び 配 当 金
					6,262,835	預 金 利 息
					21,349,838	貸 付 金 利 息
					4,500,000	有 価 証 券 利 息
				696,000	他 会 計 補 助 金	
				9,765	長 期 前 受 金 戻 入	
	9,765	他 会 計 補 助 金 長 期 前 受 金 戻 入				
	904,593	雑 収 益				
	904,593	そ の 他 雑 収 益				

イ 費用明細書

款	項	目	節	金額	備考
地域整備事業費用	営業費用	産業団地売却原価		11,878,948,223	
				円	
				11,755,975,404	
				11,284,277,988	
				松伏・田島地区	6,819,669,842
				寄居桜沢地区	2,340,568,465
				羽生上岩瀬地区	2,097,039,681
				杉戸深輪地区	27,000,000
				一般管理費	389,969,044
				報酬等	493,800
				給当	80,453,577
				手当	51,313,742
				賞与引当金繰入額	13,072,803
				退職給付費	36,107,626
				法定福利費	28,498,845
				厚生福利費	933,349
				旅費	342,800
				報償費	463,064
				被服費	199,279
				消耗品費	2,101,550
				印刷製本費	465,858
				通信運搬費	636,087
				委託料	23,251,873
				手数料	12,315,969
				貸借料	43,515,952
				修繕費	243,819
				研修費	133,120
	負担金	2,664,343			
	保険料	254,886			
	交付金	92,506,500			
	雑費	202			
	減価償却費	81,728,372			
	有形固定資産減価償却費	81,728,372			
			流用禁止予算額	646,000 円	
			同上	91,939,000 円	
			同上	59,982,000 円	
			児童手当予算額	1,980,000 円	
			流用禁止予算額	13,074,000 円	
			同上	70,906,000 円	
			同上	34,076,000 円	

款	項	目	節	金額	備考
	営業外費用	雑支出	雑支出	4,430,445 4,430,445 4,430,445	
	特別損失	その他特別損失		118,542,374 118,542,374	

固 定 資 産 明 細 書

(1) 有形固定資産明細書

資産の種類	年度当初 現在高	当年度 増加額	当年度 減少額	年度末 現在高	減価償却累計額			年度末 償却未済高	備考
					当年度 増加額	当年度 減少額	累計		
	円	円	円	円	円	円	円	円	
有形固定資産	15,470,393,516	0	145,555,874	15,324,837,642	81,728,372	0	501,930,312	14,822,907,330	
土地	12,826,102,139	0	145,542,374	12,680,559,765	—	—	—	12,680,559,765	
建物	1,900,085,600	0	0	1,900,085,600	69,538,592	0	409,298,884	1,490,786,716	
構築物	704,597,932	0	13,500	704,584,432	7,044,446	0	57,371,992	647,212,440	
機械及び装置	26,726	0	0	26,726	0	0	25,389	1,337	
工具、器具及び備品	39,581,119	0	0	39,581,119	5,145,334	0	35,234,047	4,347,072	

(2) 無形固定資産明細書

資産の種類	年度当初 現在高	当年度 増加額	当年度 減少額	当年度 減価償却高	年度末 現在高	備考
	円	円	円	円	円	
無形固定資産	653,100	13,500	0	0	666,600	
電話加入権	653,100	13,500	0	—	666,600	

(3) 投資その他の資産明細書

資産の種類	年度当初 現在高	当年度 増加額	当年度 減少額	年度末 現在高	備考
	円	円	円	円	
投資その他の資産	14,875,115,879	0	1,546,101,940	13,329,013,939	
投資有価証券	2,058,000,000	0	0	2,058,000,000	
長期貸付金	12,817,115,879	0	1,546,101,940	11,271,013,939	

注記（地域整備事業会計）

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっている。

その他有価証券

時価のないもの 原価法によっている。

イ たな卸資産の評価基準及び評価方法

事業資産は、個別法による低価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

定額法によっている。

イ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

イ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) 消費税等の会計処理方法

ア 決算報告書については税込処理方式によっている。

イ 財務諸表については税抜処理方式によっている。

なお、控除対象外消費税等については、収益的支出に係るものは営業外費用とし、資本的支出に係るものは資産の取得原価に含めて処理している。

2 キャッシュ・フロー計算書関連

該当事項はない。

3 貸借対照表関連

該当事項はない。

4 セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

地域整備事業会計は、土地造成事業及びゴルフ場施設貸付事業を運営している。運営方針や業績評価等はこれら事業別に行っていることから、両事業を報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントの事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
土地造成事業	産業団地等の造成及び供給
ゴルフ場施設貸付事業	ゴルフ場施設の貸付

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

令和4年度（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）

（単位 千円）

区 分	土地造成事業	ゴルフ場施設貸付事業	計
営業収益	15,061,106	332,000	15,393,106
営業費用	11,606,817	149,159	11,755,976
営業損益	3,454,289	182,841	3,637,130
経常損益	3,483,572	182,851	3,666,423
セグメント資産	100,643,797	2,541,100	103,184,897
セグメント負債	1,814,732	198	1,814,930
その他の項目			
他会計繰入金	696	0	696
減価償却費	1,943	79,786	81,729
特別損失	118,542	0	118,542
有形固定資産の増減額	△147,485	△79,799	△227,284

5 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

リース料総額（他の事業会計と共同で行うリース取引にあつては、その合計額）が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

6 その他

(1) 引当金の取崩し

ア 退職給付引当金

当年度において、退職手当として645,878円を支給するため、退職給付引当金645,878円を取り崩している。

イ 賞与引当金

当年度において、期末・勤勉手当として44,630,100円を支給するため、賞与引当金28,582,856円を取り崩している。

(2) 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは以下の金額である。

短期リース債務	300,651円
<u>長期リース債務</u>	<u>250,543円</u>
計	551,194円